

# 財務諸表

ノーベルファーマ株式会社

## 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

区分	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期 2017年 12月期	第16期(計画) 2018年 12月期
流動資産	5,142	7,911	8,279	6,823	8,168	8,519
現金及び預金	2,941	5,835	5,105	3,657	4,282	4,020
売掛金	1,611	1,356	1,881	1,437	2,225	2,735
棚卸資産	427	508	1,087	1,298	1,316	1,337
その他	163	212	206	431	344	425
固定資産	955	1,455	1,392	847	806	586
有形固定資産	120	86	84	63	74	32
無形固定資産	747	847	746	606	528	347
投資等	88	521	561	178	204	206
資産の部合計	6,098	9,367	9,671	7,671	8,975	9,105

(負債・純資産の部)

区分	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期 2017年 12月期	第16期(計画) 2018年 12月期
流動負債	2,493	4,104	3,676	2,736	3,238	3,514
買掛金	507	477	421	422	331	158
短期借入金	928	1,998	1,164	607	1,077	799
未払金	653	771	1,067	810	1,115	1,335
未払費用	131	200	227	230	202	-
未払法人税等	116	184	29	-	2	181
その他	155	474	768	667	509	1,039
固定負債	2,876	4,024	5,010	4,243	5,050	3,175
長期借入金	1,736	2,658	1,918	1,311	2,035	1,577
社債	1,000	1,000	2,600	2,600	2,600	1,400
その他	140	366	492	332	415	198
負債の部合計	5,369	8,128	8,687	6,980	8,289	6,689
資本金	161	161	11	11	11	11
資本剰余金	150	150	-	-	-	1,200
繰越利益剰余金	416	665	637	679	673	1,204
評価・換算差額等	-	261	334	-	-	-
純資産の部合計	728	1,238	984	691	685	2,415

## 業績の推移

区分	第11期 2013年 12月期	第12期 2014年 12月期	第13期 2015年 12月期	第14期 2016年 12月期	第15期 2017年 12月期	第16期(計画) 2018年 12月期
売上高	6,542	6,628	7,435	6,791	7,236	10,160
営業利益	419	262	-476	-233	-23	557
経常利益	462	577	-270	-56	161	607
当期純利益	338	240	157	93	53	402
総資産	6,098	9,367	9,671	7,671	8,975	9,105
純資産 <sup>1) 2)</sup>	728	1,238	984	691	685	2,415
自己資本比率	11.9%	13.2%	10.2%	9.0%	7.6%	26.5%

1) 決算時遡及損益調整: 2013年度44百万円減額、2014年度97百万円増額、2015年度17百万円減額、2017年度27百万円減額

2) 利益剰余金の配当: 2013年度89百万円、2014年度73百万円、2015年度76百万円、2016年度52百万円、2017年度31百万円

# 第15期 計算書類

ノーベルファーマ株式会社  
〔自 2017年1月1日 至 2017年12月31日〕

# 貸借対照表

[2017年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,168,395</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,238,928</b>
現金及び預金	4,282,453	買 掛 金	331,621
売 掛 金	2,225,665	短 期 借 入 金	500,000
商品及び製品	695,062	1年以内返済予定の 長期借入金	577,462
原材料及び貯蔵品	621,034	未 払 金	1,115,297
前 渡 金	186,680	未 払 費 用	202,101
前 払 費 用	50,109	未 払 法 人 税 等	2,944
繰延税金資産	89,697	前 受 金	347,183
そ の 他	17,691	預 り 金	11,801
<b>固 定 資 産</b>	<b>806,883</b>	賞 与 引 当 金	38,178
<b>有形固定資産</b>	<b>74,117</b>	損害補償損失引当金	22,415
建 物	5,461	そ の 他	89,922
機 械 装 置	55,957	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,050,781</b>
工 具 器 具 備 品	12,697	社 債	2,600,000
<b>無形固定資産</b>	<b>528,367</b>	長 期 借 入 金	2,035,418
商 標 権	1,983	長 期 前 受 金	374,742
ソ フ ト ウ ェ ア	48,070	退 職 給 付 引 当 金	40,096
ライセンス利用権	478,313	そ の 他	524
<b>投資その他の資産</b>	<b>204,398</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,289,709</b>
出 資 金	1,830	( 純 資 産 の 部 )	
長 期 貸 付 金	833	<b>株 主 資 本</b>	<b>685,568</b>
長 期 前 払 費 用	20,840	資 本 金	11,710
繰延税金資産	140,190	利 益 剰 余 金	673,858
そ の 他	40,704	繰越利益剰余金	673,858
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>685,568</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,975,278</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,975,278</b>

# 損益計算書

〔自 2017年1月1日 至 2017年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,236,874
売 上 原 価		1,247,394
売 上 総 利 益		5,989,479
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,013,269
営 業 利 益		△ 23,790
営 業 外 収 益		267,291
受 取 利 息	217	
補 助 金 収 入	198,545	
共 同 開 発 契 約 解 除 一 時 金	41,348	
そ の 他	27,179	
営 業 外 費 用		81,750
支 払 利 息	33,415	
社 債 利 息	21,275	
そ の 他	27,059	
経 常 利 益		161,750
特 別 損 失		
製 品 自 主 回 収 関 連 損 失	60,566	60,566
税 引 前 当 期 純 利 益		101,184
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,673	
法 人 税 等 調 整 額	27,370	48,044
当 期 純 利 益		53,140

株主資本等変動計算書  
〔自 2017年1月1日 至 2017年12月31日〕

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	11,650	679,476	679,476	691,126	691,126
誤謬の訂正による累積的影響額		△ 27,535	△ 27,535	△ 27,535	△ 27,535
遡及処理後当期首残高	11,650	651,940	651,940	663,590	663,590
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	60			60	60
剰 余 金 の 配 当		△ 31,222	△ 31,222	△ 31,222	△ 31,222
当 期 純 利 益		53,140	53,140	53,140	53,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	60	21,918	21,918	21,978	21,978
当 期 末 残 高	11,710	673,858	673,858	685,568	685,568

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、 原材料	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
-----------------	--

②貯蔵品	最終仕入原価法
------	---------

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
------------	-----

##### (2) 無形固定資産

①ソフトウェア	定額法
---------	-----

②ライセンス利用権	定額法
-----------	-----

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
-----------	---

(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
-------------	--

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 損害補償損失引当金	将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
---------------	---

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

## II. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 2016 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

## III. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度における販売費及び一般管理費の一部未計上が判明したことに伴い、前事業年度の誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 27,535 千円減少しております。

## IV. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 146,466 千円

## V. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高

販売費及び一般管理費 37,764 千円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,650 株

甲種株式 1 株

### 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

#### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,222	26,800	2016年12月31日	2017年3月29日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,708	1,520	2017年12月31日	2018年3月27日
	甲種株式	利益剰余金	1	1,520	2017年12月31日	2018年3月27日

(注) 2018年3月26日開催の定時株主総会にて、上記議案を付議する予定であります。

## VII. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位 千円)

#### 流動資産

賞与引当金	13,289
未払費用	4,424
未払事業税	1,352
前受金	55,523
損害補償損失引当金	7,802
たな卸資産評価損	7,304
小計	89,697
評価性引当額	—
繰延税金資産(流動)計	89,697

#### 固定資産

退職給付引当金	13,869
敷金償却	2,475
長期前受金	126,320
小計	142,665
評価性引当額	△2,475
繰延税金資産(固定)計	140,190
繰延税金資産合計	229,887
繰延税金資産の純額	229,887

## VIII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金及び預金	4,282,453	4,282,453	—
(2)売掛金	2,225,665	2,225,665	—
(3)買掛金	(331,621)	(331,621)	—
(4)未払金	(1,115,297)	(1,115,297)	—
(5)短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(6)長期借入金	(2,612,880)	(2,602,540)	(10,339)
(7)社債	(2,600,000)	(2,600,000)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (3)買掛金、(4)未払金、(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (6)長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（８）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（７）社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（８）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません（上記（６）参照）。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主及び役員

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	塩村 仁	—	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務の保証 (注2)	10,000	—	—

(注1) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役塩村仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	58,842円02銭
1株当たり当期純利益	4,561円15銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

1. 重要な資産の担保提供

当社は2018年2月15日付で国立研究開発法人日本医療研究開発機構と定期預金を質権の対象とする預金質権設定契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 質権設定の目的

国立研究開発法人日本医療研究開発機構との委託研究開発契約書に基づく、一切の債務の支払いを担保するため。

(2) 質権設定期間  
定めはありません

(3) 質権設定対象資産  
定期預金

(4) 質権設定資産の帳簿価額  
1,500,000 千円

# 第15期 附属明細書

ノーベルファーマ株式会社

(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

【 目 次 】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 研究開発費の明細

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	6,460	—	—	998	5,461	8,634	14,095
	機械装置	44,693	25,000	—	13,735	55,957	88,662	144,620
	工具器具備品	11,852	5,759	47	4,867	12,697	49,169	61,866
	計	63,006	30,759	47	19,601	74,117	146,466	220,583
無形固定資産	商標権	1,611	1,000	—	628	1,983		
	ソフトウェア	23,860	37,686	—	13,476	48,070		
	ライセンス利用権	573,354	—	—	95,041	478,313		
	販売権	7,247	—	—	7,247	—		
	計	606,074	38,686	—	116,393	528,367	—	—

当期増加額の主な内容は次のとおりです。

機械装置	製剤製造設備の取得	25,000千円
ソフトウェア	製造販売後調査システムの取得	34,490千円

## 2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
賞与引当金	43,034	38,178	43,034	38,178
損害補償損失引当金	22,415	—	—	22,415
退職給付引当金	—	42,814	2,718	40,096

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	525,430	
荷造運賃	17,002	
広告宣伝費	74,402	
市場調査費	37,142	
役員報酬	14,765	
給料手当	1,147,225	
出向者負担金	206,958	
従業員賞与	11,418	
退職金	9,300	
賞与引当金繰入額	35,456	
退職引当金繰入	38,772	
法定福利費	162,987	
福利厚生費	9,952	
業務委託費	677,167	
支払手数料	74,117	
支払ロイヤリティ	721,763	
賃借料	143,340	
消耗品費	49,640	
修繕費	14,173	
水道光熱費	3,941	
旅費交通費	142,987	
減価償却費	95,175	
敷金償却	1,038	
租税公課	29,747	
交際費	12,223	
保険料	9,202	
通信費	13,222	
諸会費	10,905	
寄付金	1,850	
新聞図書費	12,775	
会議費	6,644	
研究開発費	1,676,185	
教育研修費	19,208	
雑費	7,139	
合計	6,013,269	

#### 4. 研究開発費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	1,854	
給料手当	370,433	
退職金	689	
退職給付引当金繰入	4,041	
法定福利費	48,128	
福利厚生費	488	
通勤費	9,473	
非臨床費用	61,090	
臨床費用	919,827	
業務委託費	41,163	
支払手数料	126,133	
賃借料	4,669	
研究開発材料費	12,032	
消耗品費	1,061	
修繕費	129	
旅費交通費	33,818	
減価償却費	30,841	
租税公課	145	
保険料	3,185	
通信費	165	
諸会費	1,260	
新聞図書費	1,088	
会議費	1,625	
教育研修費	2,807	
雑費	30	
合計	1,676,185	